

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
神保 泰三

様

あて名

〒 530-0043
大阪府大阪市北区天満4丁目14番19号
天満パークビル8階

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

〔PCT規則43の2.1〕

14.9.2004

発送日
(日.月.年)

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

出願人又は代理人
の書類記号 F1040288W000国際出願番号
PCT/JP2004/007186国際出願日
(日.月.年) 26.05.2004優先日
(日.月.年) 28.05.2003

国際特許分類 (IPC)

Int cl' H04N 13/04 G09G5/22 G09G5/36

出願人（氏名又は名称）
三洋電機株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

24.08.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官（権限のある職員）
酒井 伸芳

5P 8425

電話番号 03-3581-1101 内線 3580

第Ⅰ欄 見解の基礎

この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、日本語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

□ 配列表

配列表

□ 配列表に関連するテーブル

b フォーマット

書面

□ コンピュータ読み取り可能な形式

□ 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

□ 出願時の国際出願に含まれる

□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により

- この国際調査機関に提出された
- 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

1. 补足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め (様式PCT/ISA/206) に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

I. 請求の範囲1-32は、立体視用処理を示す記述部分に基づいて位相ずらし量及びずらし方向に基づいて描画処理を行う立体映像表示装置、プログラムに関するものである。

II. 請求の範囲33-45は、3次元立体表示効果を付与する属性情報を、2次元の所定の文字修飾効果を付与する属性情報に変換する規則、又は2次元の所定の文字修飾効果を付与する属性情報を、3次元立体表示効果を付与する属性情報を変換する規則を含むテキストデータ処理装置、プログラムに関するものである。

そして、これら2つの発明群が单一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明であるとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分
- 請求の範囲 _____

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 17-45
請求の範囲 1-16有
無

進歩性 (I S)

請求の範囲 17-45
請求の範囲 1-16有
無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-45
請求の範囲有
無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2000-078611 A (株式会社東芝)
2000. 03. 14

文献2 : JP 2000-125191 A (日本電信電話株式会社)
2000. 04. 28

文献3 : JP 2002-288690 A (陣山俊一)
2002. 10. 04

文献4 : JP 11-289555 A (株式会社東芝)
1999. 10. 19

文献5 : JP 09-018798 A (三洋電機株式会社)
1997. 01. 17

特許請求の範囲 1-16 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落番号 0018, 0026、図面第2図、第5図、第6図に記載されているので新規性、進歩性を有しない。文献1には、記述言語内で奥行き値を指定する点が記載されており、前記奥行き値と、本願発明に記載の位相ずらし量とは対応関係にあるものである。また、文献1図面第6図には、オブジェクト上に上書き描画する点が記載されている。さらに、前記上書き描画の際に半透明化処理を行うことは当業者が適宜なし得ることである。

特許請求の範囲 17-45 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なことではない。